愛媛県デジタル人材育成推進会議　令和６年度第２回会議　開催結果概要

日時：令和７年３月 17 日（月）15：30～16：30
場所：オンライン会議方式にて開催

○議長あいさつ

４月から県内４大学全てで、デジタル人材育成の新しい学部等が揃う状況になる。大学だけがデジタル人材を育成するわけではなく、高等工業専門学校、専修学校、高等学校、中学校等においても、デジタル人材の育成には重要な役割を果たしており、教育機関の役割が重要であると言える。しかしながら、人材育成は教育機関だけが成し得るわけではなく、責を負うわけでもないと考える。産業界は、教育機関が送り出した人材を受入れる場所であり、さらに働いている方々のデジタルスキルを高めていく社員教育等も果たしていただきたい。官の立場の方々には、そのような環境を作っていただき、また支援いただくということ、つまり、産官額連携で地元愛媛におけるデジタル人材の層を厚くすることが大切だと思っている。

○議事（１）令和６年度のデジタル人材育成・確保の状況について
○議事（２）令和７年度のデジタル人材育成・確保事業について

（県からデジタル人材育成・確保に関する令和６年度の状況及び令和７年度事業について資料に沿って説明）

〔構成員〕　令和７年度事業の若年デジタル人材の県内定着について、このような形が重要だと思っており、我々も広くＩＴを活用できる人材を育成しているが、学んだ人をいかに企業とつなげるかが悩ましいところ。学んだ人が、企業の課題解決にデジタル技術を使って、実践をする場を設けるというところは、良い取り組みだと思う。

〔　県　〕　私たちも地元の企業に、育成した人材が定着してもらえるかというところは、企業の皆様との関りを増やしていくことを重点的に取り組みたいと思っている。

○議事（３）意見交換

〔議　長〕　奨学金返還支援について、学生にどう伝えるかが重要だと思うが、周知方法について、何か考えはあるか。

〔　県　〕　学生への周知は大学とも連携しながら行っているが、奨学金に関して敏感なのは学生よりも親というところもあるため、県教育委員会とも連携して、同意を取った上で県立高校卒業生に向けて、将来的に様々な県の就職プログラムを紹介する中に、チラシを入れて送付している。例えば、卒業して県外に出られた方も、実家にはこの制度が伝わるよう取り組んでいる。

〔議　長〕　４月から情報系の学部学科が新たに立ち上がるが、どのような特徴を持ち、どのような人材像の輩出を考えているのか伺いたい。

〔構成員〕　情報分野に特化した人材を育成したいが、県の説明にもあったとおり、県内にどう人材が定着するかはポイントだと思っている。育成したい人材としては、実践的な人材というところがポイントとなってくる。ただ知識、スキルがあるだけではなく、そ

れが実際社会における課題解決につながるよう、デジタル技術を使って解決できるような人材を育成したいと考えている。県内の企業、団体とのインターンシップや社会実践科目を配置し、様々なプロジェクトをする中で、実践的なデジタル技術に関する能力を身に付けた学生を輩出したい。

〔構成員〕　インターンシップに関して、県内ＩＴ企業へのインターンシップが中心だと思うが、一般企業の情報システム部門や、情報システム部門は無くてもＤＸに取り組みたい企業に、学生が実践の場として関わることがあるといいと思った。学生の将来的な進路としてＩＴ企業に目が向くと思うが、一般企業にもＩＴ人材が入ることでＤＸの裾野が広がると思うので、一般企業の情報システム部門にも目が向くような取り組みがあるとよいと思う。

〔　県　〕　県としても、一般企業でもＤＸが進み、デジタル人材が活躍できる場を広げながら、また、インターンシップだと３回生など、就職活動の段階で参加すると思われるが、大学とも連携し、１回生や２回生など早い段階から、県内企業の皆様と接点が持てるような機会を作っていきたいと考えている。

〔構成員〕　大学生は、県の事業や各大学のプロジェクトやイベント、さらに就職活動など、いい意味で様々な取組のターゲットになりやすいため、周知が届きにくいと感じている。しかし、大学生に対して様々な取組が周知されることこそが、その次の定着につながっていくのではないかと考えており、情報に触れるだけでもよいので、様々な取組みをしているということを、まず広く浅くでも周知できる機会あればよいと思う。

〔　県　〕　周知は重要と考えており、県も積極的に情報発信していくので、皆様にもご協力いただきながら、ともに盛り上げていきたいと考えている。

〔　県　〕　事業について、いかに伝えていくか、この難しさを常々考えている。この場の皆様とともに、デジタル人材の育成を行いながら、さらに県内定着に向けて、悩みながら今後とも進めてまいりたい。